



令和2年度の市税決算見込について

1 ポイント

○市税収入額は前年度決算額から減収の見込み

前年度決算額から減収となるのは、平成21年度決算以来11年ぶり

- ・市税収入額は、3,410億7,000万円

令和元年度決算額 3,444億5,400万円から法人市民税の減収等により

▲33億8,400万円減収

- ・市税収入率は 98.0%

令和元年度収入率 98.7%から 0.7ポイント低下

※市税収入率…課税された市税に占める納付された市税の割合

2 主要税目の状況

(1) 法人市民税 (365億400万円)

企業収益の減及び法人税割の一部国税化に伴う税率引下げの影響等により

前年度決算額から▲76億6,200万円 (▲17.3%) の減収

(2) 個人市民税 (1,343億4,800万円)

納税義務者数の増加 (+約1.9万人) の影響等に伴い、

前年度決算額から21億3,400万円 (1.6%) の増収

(3) 固定資産税・都市計画税 (1,482億2,500万円)

新增築家屋の影響等に伴い、

前年度決算額から22億8,500万円 (1.6%) の増収

3 市税収入向上のための主な取組

(1) 「税務行政運営プラン」の推進

副市長をトップとする「福岡市市税収入向上対策本部」により進行管理

(2) 納税環境の整備

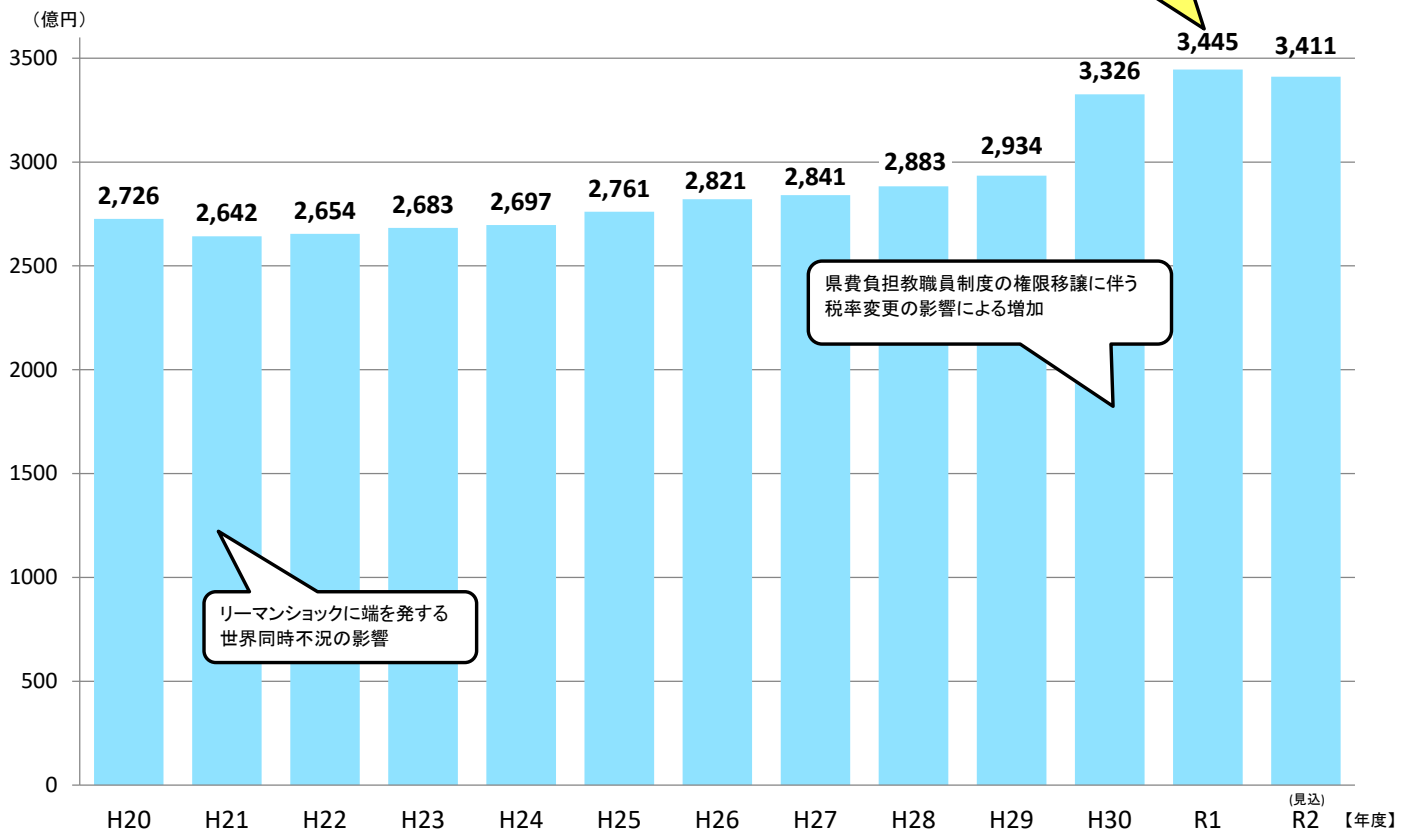
スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の導入

(3) 適正課税の推進

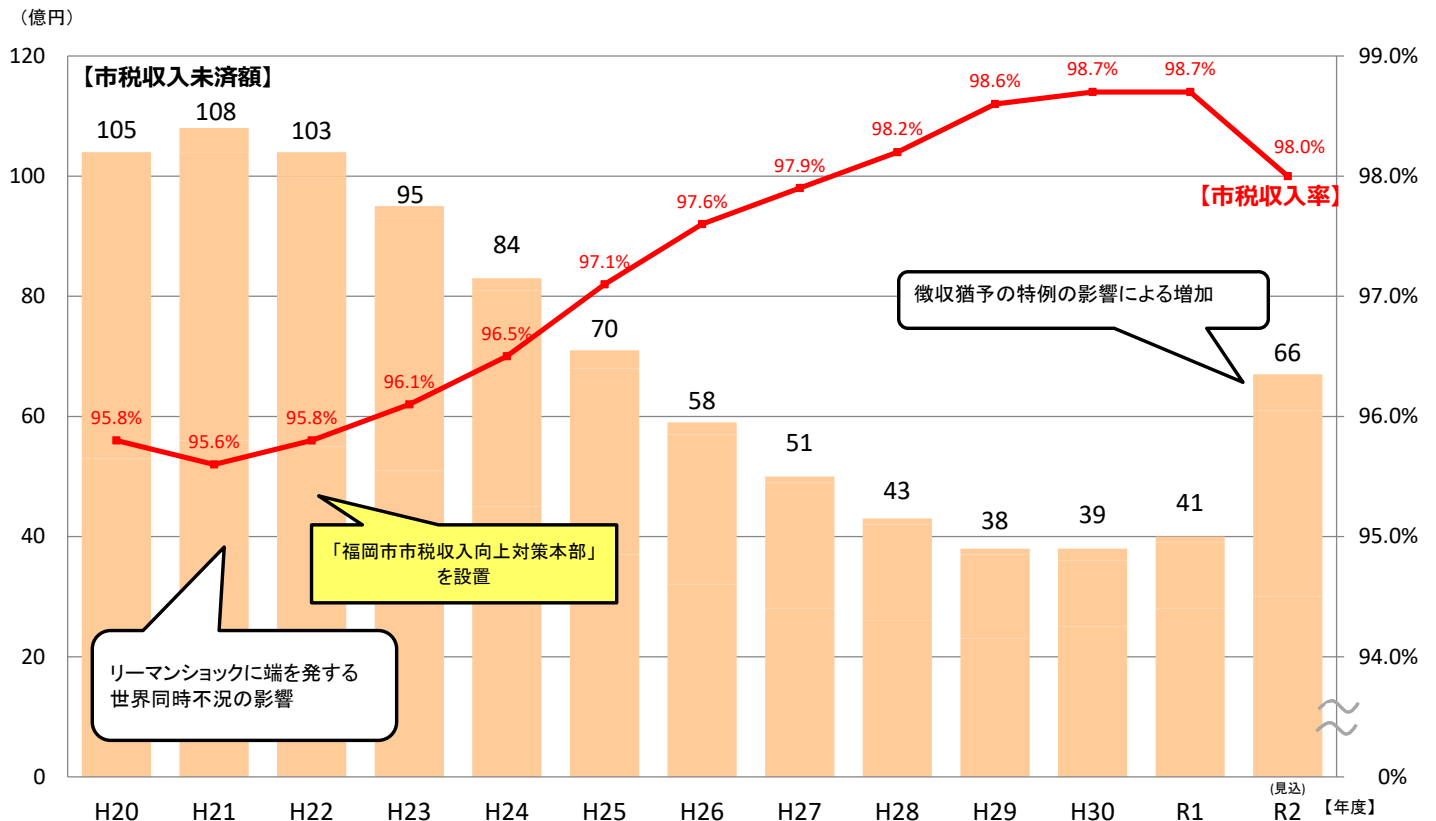
不申告調査 等の実施

＜この件に関する問い合わせ先＞
福岡市財政局税務部税制課
担当：舛岡 TEL 711-4201 (内1601)

○ 市税収入決算額の推移



○ 市税収入率と市税収入未済額の推移



【参考資料2】

○ 令和2年度福岡市の市税収入決算見込額（概要）

1 市税収入決算見込額の概要

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	対前年度		
			増減(▲)額 c (a-b)	増減率 d (c/b)	
最終予算額 A	331,998	340,448	▲ 8,450	▲ 2.5%	
決算額 ※注	調定額 B	348,057	▲ 816	▲ 0.2%	
	収入済額 C	341,070	▲ 3,384	▲ 1.0%	
	収入率 D(C/B)	97.99%	98.73%	▲ 0.74%	
	対最終予算額 E(C-A)	9,072	4,006		
	収入未済額	6,621	4,078	2,543	62.4%

2 税目別の市税収入決算見込額

(単位:百万円)

税 目	決 算 額 ※注		対前年度	
	令和2年度 a	令和元年度 b	増減(▲)額 c (a-b)	増減率 d (c/b)
市 民 税	170,852	176,380	▲ 5,528	▲ 3.1%
個 人	134,348	132,213	2,135	1.6%
法 人	36,504	44,166	▲ 7,662	▲ 17.3%
固定資産税	122,608	120,817	1,791	1.5%
都市計画税	25,618	25,123	495	2.0%
市たばこ税	11,205	12,111	▲ 906	▲ 7.5%
事業所税	8,045	8,041	4	0.0%
軽自動車税	2,035	1,922	113	5.9%
宿泊税	685	-	685	皆増
入湯税	22	60	▲ 38	▲ 63.3%
合 計	341,070	344,454	▲ 3,384	▲ 1.0%

※ 令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額である。

※ 百万円未満は四捨五入しており、合計及び増減額は一致しない場合がある。

○ 市税収入向上のための主な取組事項

1 納税環境の整備

取組事項	効果	令和2年度	令和元年度
(1)キャッシュレス決済の導入			
・クレジットカード納付	件数	65,747 件	51,479 件
	税額	3,381,487 千円	2,819,132 千円
・スマートフォン決済等	件数	28,617 件	11,568 件
	税額	708,316 千円	284,162 千円
合 計	件数	94,364 件	63,047 件
	税額	4,089,803 千円	3,103,294 千円

2 適正課税の推進

取組事項	効果	令和2年度	令和元年度
(1)個人市民税			
・不申告調査 ・給与支払報告書未提出事業所調査 等	件数	20,946 件	25,862 件
	税額	466,791 千円	495,128 千円
(2)法人市民税			
・不申告調査 ・地図データを活用した調査 等	件数	1,217 件	945 件
	税額	133,784 千円	91,653 千円
(3)固定資産税(償却資産)			
・帳簿現地調査 等	件数	19 件	127 件
	税額	13,623 千円	55,190 千円
(4)事業所税			
・貸付申告書等を活用した不申告調査	件数	169 件	185 件
	税額	98,675 千円	106,520 千円
合 計	件数	22,351 件	27,119 件
	税額	712,873 千円	748,491 千円